

参考資料

(本リリースは、米国時間 2022 年 3 月 8 日に発表済みのアフラック・インコーポレーテッドによる英文プレスリリースの参考和訳です。解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします。)

2022 年 3 月 11 日

アフラック・インコーポレーテッド、 初の「サステナビリティボンド報告書」を公表

ジョージア州コロンバス - 2022 年 3 月 8 日

アフラック・インコーポレーテッドは、初のサステナビリティボンドを発行した 1 年後にあたる本日、[サステナビリティボンド報告書](#)を公表しました。サステナビリティボンドは、パーパス（企業の存在意義）とプロフィット（経済的利益）とを両立させる、「ピープル・ファースト」のビジネス・アプローチから得られるコアバリューを守り抜く、という当社の長年のコミットメントを強化するものです。本報告書では、2021 年 3 月 8 日に発行したサステナビリティボンドの純資金調達額、サステナビリティボンド・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）の下での各適格カテゴリーへの資金配分、及び報告期間末における未配分資金残高を開示しています。

本報告書では、サステナビリティボンドの発行以降、純資金調達額の 63%にあたる 2 億 5,200 万ドルが、本フレームワーク内の 4 つの適格カテゴリー（コミュニティ、グリーンビルディング、再生可能エネルギー、及び社会経済的地位の向上とエンパワーメント）に配分されたことが詳述されています。本フレームワークでは、サステナビリティボンド発行の 36 ヶ月前までに完了したサステナビリティ適格資産への投資または資金調達に対して、調達資金を充当することが認められていますが、前記の投資の 81%は新規案件でした。未配分資金の残高は、本フレームワークに従って、現金及び現金同等物に投資されています。

アフラック・インコーポレーテッドは、本フレームワークの一環として、以下の 8 つの適格カテゴリーにおいて、また環境あるいは社会に対して利益を提供するプロジェクトへの既存または将来の投融資に限定して、少なくとも純資金調達額の全額を充当します。そのカテゴリーは、再生可能エネルギー、エネルギー効率、グリーンビルディング、クリーンな交通手段、持続可能な水管理、汚染防止と管理、社会経済的地位の向上とエンパワーメント、及びコミュニティであり、これらは、2015 年にすべての国連加盟国が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に規定された優先課題と整合し、それを織り込んだものです。

アフラック・インコーポレーテッドの社長兼最高執行責任者（COO）であるフレデリック・J・クロフォード（Frederick J.Crawford）は、本報告書について次のように述べています。

「当社は、思いやりのある会社として、また良き企業市民として、何十年もの間、従業員、保険契約者、投資家及びコミュニティに対するコミットメントの達成に力を注いできました。サステナビリティボンドは、当社が提供する商品やサービスと同様に重要な、私たちの姿勢そのものを表すものです。私たちがこれまでに携わってきた仕事は、社会や環境に対して、当社

が直接的で測定可能なプラスの影響を与えるための基礎を確立しました。当社を頼りにしてくださっている方々に価値をお届けするために、アフラック・ウェイとして知られているアプローチを前進させる道筋を、今後とも追求していきます。」

投資家の皆様には、2020年の [TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）報告書](#)等を通じ、アフラック・インコーポレーテッドについて、またアフラック・インコーポレーテッドの ESG（環境・社会・ガバナンス）及び社会的責任への取り組みについての詳細をご確認いただけます。[investors.aflac.com](#) の「[Sustainability](#)」にアクセスしてご覧ください。

アフラック・インコーポレーテッドについて

アフラック・インコーポレーテッド（ニューヨーク証券取引所のティッカー・シンボル AFL）は、フォーチュン 500 社の 1 社であり、日米の子会社を通じて、5,000 万人以上の方々に保障を提供し、ご契約者の皆さまが病気や怪我をした時に、給付金を現金で迅速にお支払いすることで、両国において補完保険のリーディング・カンパニーとなっています。60 年以上にわたって、アフラック・インコーポレーテッドの子会社の保険商品は、ご契約者の皆さまが経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。米国では、アフラックは任意加入／職域の保険商品 No.1 の会社です。アフラック生命保険株式会社は、日本における医療保険・がん保険の最大手で、約 4 世帯に 1 世帯がその保険に加入しています。2021 年、アフラック・インコーポレーテッドは、『Ethisphere』誌から 15 年連続で「世界で最も倫理観の高い企業」の 1 社に選出され、『フォーチュン』誌の「世界で最も賞賛すべき企業」のリストに 20 回目の選出を受けるとともに、ダウ・ジョーンズのサステナビリティ・インデックス（北米）に組み入れられました。また、2021 年には、アフラックは責任投資原則（PRI）への署名も行いました。さらに、2022 年、アフラック・インコーポレーテッドはブルームバーグの男女平等指数に 3 年連続で組み入れられました。通常健康保険が保障しない出費にどのようにお役立ていただくかや当社についての情報は、当社のウェブサイト [Aflac.com](#) または [Aflac.com/Espanol](#) をご覧ください。また、投資家の皆様には、アフラック・インコーポレーテッド及びその ESG 及び社会的責任に対するコミットメントについては、[investors.aflac.com](#) 中の「Sustainability」の項を通じて、より詳細にご理解いただくことができます。

予測情報について

1995 年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けています。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述（forward-looking statement）として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供するように奨励しています。当社は、この規定を活用したいと考えています。本書は、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載しています。こうした将来の見通しは、本書の中、あるいはアナリストと当社役職員との議論、米国証券取引委員会（SEC）に提出された文書の記述に含まれています。

将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績及びその他の進展事項に関するものです。更に、将来予測に関する情報は、さまざまな仮定や、

リスク、不確定要素から影響を受けます。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」「見通し」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述です。当社は、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負いません。

当社が随時言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりです。

- ・ 新型コロナウイルスに起因するものも含む世界資本市場及び経済の困難な状況
- ・ 投資先の債務不履行及び信用格付けの引き下げ
- ・ 重要な金利リスクに対するエクスポージャー
- ・ 日本に対する事業の集中
- ・ 当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- ・ 円/ドル為替レートの変動
- ・ 運用資産の評価に適用される異なる判断
- ・ 当社の運用資産に対して計上される予想信用損失の決定における重要な評価判断
- ・ 当社の財務力又は発行体格付けの引き下げ
- ・ 他の金融機関の信用力の低下
- ・ 特定の単一の発行体又はセクターに対する運用資産の集中
- ・ 新型コロナウイルスの影響及びその変異種（既知のものと新たに発生するもの）及びこれに起因する、当社の事業及び財務業績への経済的な影響ならびに政府による介入
- ・ 優秀な募集人、ブローカー、社員及び販売提携先を引きつけ、維持する能力
- ・ 保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定と実績の乖離
- ・ 情報システムの開発・改善を継続する能力
- ・ 電気通信、情報技術及びその他の業務システムにおける障害、あるいはそのようなシステムに収録されているセンシティブなデータに関する安全性、機密性又はプライバシーの維持の失敗
- ・ 子会社が親会社に配当金を支払う能力
- ・ 当社に固有なリスク管理方針及び手続の限界
- ・ 第三者の取引業者に係る業務運営リスク
- ・ 当社に適用される税率変更の可能性
- ・ 契約者のプライバシー及び情報セキュリティに関する規則の遵守の失敗
- ・ 広範囲な規制及び法律又は政府当局による規制の変更
- ・ 競合環境及び市場のトレンドを予測し対応する能力
- ・ 気候変動によりもたらされる事象、伝染病、パンデミック（新型コロナウイルスによるものを含む）、竜巻、ハリケーン、地震、津波、戦争あるいはその他の軍事行動、テロ行為あるいはその他の暴力行為を含む大惨事及びそれに付随して起こる被害
- ・ アフラックブランドと当社の評判を守る能力
- ・ 主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- ・ 会計基準の変更
- ・ 訴訟の内容及び結果
- ・ 米国における労働者の誤分類に関する主張あるいは判決